

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 (・ ・ 第 回総会； 市)		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他 ()		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国	担当省庁	内閣府
	☐ 県	担当部局	
	☐ その他	名 称	
件名	2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度の拡充について		
提案市	駒ヶ根市		
提案要旨	地方創生応援税制は、自治体の財源確保に向けては大変有効な制度と考えている。しかしながら、原則的に寄附金は寄附受領年度事業でなければ充当することができない。 複数年度にわたる事業実施に向けては、基金造成による積立での事業取組みが有効であるが、現行制度では寄附額と同額以上の単独費とともに積み立てる必要があるため、この単独費を必要としない基金造成を可能とするよう制度の拡充を要望する。		
提案理由	地方創生応援税制では、寄附金を基金に積み立てることも可能となっている。しかしながら、そのためには、事業に必要な寄附額と同額以上の単独費の確保が必要であることから、基金造成が容易ではない。寄附金のみでの基金造成が可能であれば、当該制度がさらに有効活用できるものとする。		
現況及び課題等	当市では、地方創生応援税制を活用して、4年間の計画期間中に登山道や避難小屋の改修を計画した。各年度間では事業内容に差があり、計画的に事業を進めるには、特定の年度に相当額の寄附金を企業にお願いしなくてはならない状況である。 しかしながら、企業側の動向や決算期などの都合により、計画どおりに寄附を集めることが難しい状況となっている。 地域再生計画の期間内であれば、必要な時に事業に充当できるよう、基金造成による運用ができないか検討したが、基金造成には寄附額と同額以上の単独費が必要となることなどから、基金造成に踏み切れない現状となっている。		
関係法令	法人税法など		